

事務事業名	文化講演会開催事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12354							
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳							
	☐ 実施計画事業		所属担当	生涯学習担当		担当者名	笹本芳美							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	0	4	0	6	0	4
政策		35	生涯学習システムの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) 年度)				法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 南アルプス市文化協会と共催で、有名・著名な文化人(評論家、芸術家、作家、タレント、アナウンサー等)を講師に招き講演会を開催する。 経費の負担については、講師幹旋料を市で、整理券印刷や会場設営等の運営に関わる分を文化協会でおこなっている。 本事務事業の実務は、“文化協会事務局”を含め(財)桃源文化振興協会へ移管する。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
				その他委託料	567									
				計						567				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	文化講演会を1回実施
23年度活動予定	文化講演会を1回実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
文化教養にふれる場を提供し、市民に生涯学習等に興味をもってもらう。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
芸術文化及び生活文化のさらなる向上が図られ、地域再見・文化のまちづくり・地域文化の振興が図られる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講演会実施回数	回数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者数	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市が文化にあふれるまちと感じる市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	594	567	655	0	655	655	
	事業費計 (A)			千円	594	567	655	0	655	655	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	30	30	15	15	15	15	15	
		人件費計 (B)	千円	134	134	59	59	59	59	59	0
		(A)+(B)			千円	728	701	714	59	714	714
活動指標			回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			アイウ								
対象指標			人数	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
			アイウ								
成果指標			人数	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
			アイウ								
上位成果指標			%	29.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年度から毎年一回開催。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	価値観の多様化にともない生涯学習にたいする需用は増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	年度毎に時流に沿うような講師を選定し、より多くの市民の要求に応えられるよう努めた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	チラシや広報・CATV等で事業周知し、整理券で来場者数を管理し混乱のないよう事業遂行に努めた。

事務事業名	文化講演会開催事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 有名・著名な講師を南アルプス市に招き、市民が気軽に文化や生涯学習について考える機会を提供する事業であるため、“文化づくりの推進”に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 現在、市内に講演会等で安定的に収益を得られる規模の施設はなく、市の人口規模を考慮しても市で事業をするのが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民に対する文化教養に触れる機会の提供であるので適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 無料で整理券を配布する方式に対し、苦情や混乱等はほとんどない。当日の事業参加者数も計画の範囲内であり、市民における講演会形式での需要は満たしている。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 文化講演会は講師選定の幅が広く、図書館講演会が特化した講師の必要性がなければ連携や統合が可能である。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民の文化教養に触れる機会が減る。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 図書館講演会等の類似事業との調整統合等により廃止できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民に入場料等の参加負担金を求める等、住民の協力が得られれば事業費は削減できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 講演会の講師斡旋については業者委託、事業の外部化で職員の関与は最低限の助言である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民が誰でも参加できるもので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性において図書館講演会事業(もしくは文化協会各事業)と統合することは可能と思われる。H23年度は桃文協事務移譲初年度であり、直ちに統合できるかは様子見することも仕方がないと考えられる。 料金徴収は対価に見合った講演者の選択を行う必要があるが、長年の無料化の慣習を打ち破る画期的な方法である。しかし「長年の慣習」をどのような理由付けで打ち破るか十分な検討が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 有料化の十分な根拠付け ② ③		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① 文化を「買う」意識付け ② 長年慣習を打ち破るための根拠付け ③																								